

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	898,656,250	流動負債	694,588,715
現金及び預金	2,187,858	支払手形	769,176
受取手形	5,050,740	電子記録債務	93,210,856
売掛金	219,907,831	リース債務	761,508
仕掛品	119,244,364	買掛金	100,376,778
原材料	1,403,065	設備未払金	19,036,527
貯蔵品	54,930,860	未払金	115,693,695
前払費用	6,330,701	未払費用	2,814,396
未収入金	11,233,064	未払法人税等	68,180,200
預け金	396,278,868	未払消費税等	61,486,600
繰延税金資産	82,056,899	預り金	11,293,279
仮払金	32,000	前受金	82,040
固定資産	2,077,614,989	賞与引当金	220,883,660
有形固定資産	2,012,079,030	固定負債	121,791,213
建物	1,715,749,006	退職給付引当金	105,520,997
構築物	88,967,942	役員退職慰労引当金	13,016,500
機械装置	154,999,785	リース債務	3,253,716
車両運搬具	3,226,580		
工具器具備品	42,740,400	負債合計	816,379,928
リース資産	3,717,800		
建設仮勘定	2,677,517	(純資産の部)	
無形固定資産	5,023,695	株主資本	2,159,891,311
ソフトウェア	5,023,695	資本金	10,000,000
投資その他の資産	60,512,264		
関係会社株式	10,000,000	利益剰余金	2,149,891,311
長期前払費用	10,929,857	利益準備金	2,500,000
一括償却資産	490,089	別途積立金	35,000,000
預託金	230,220	繰越利益剰余金	2,112,391,311
保証金	80,000		
敷金	162,000	純資産合計	2,159,891,311
破産更生債権等	51,840		
貸倒引当金	△ 51,840	負債及び純資産合計	2,976,271,239
繰延税金資産	38,620,098		
資産合計	2,976,271,239		

損益計算書

(平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで)

(単位:円)

売 上 高	3,922,117,911
売 上 原 価	3,203,564,326
<u>売上総利益</u>	<u>718,553,585</u>
販売費及び一般管理費	330,023,233
<u>営業利益</u>	<u>388,530,352</u>
営業外収益	10,314,930
営業外費用	7,824,158
<u>経常利益</u>	<u>391,021,124</u>
特別利益	0
特別損失	0
<u>税引前当期純利益</u>	<u>391,021,124</u>
法人税、住民税及び事業税	118,621,823
<u>法人税等調整額</u>	<u>△ 11,926,705</u>
<u>当期純利益</u>	<u>284,326,006</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- i 製品・直鋳工場における仕掛品・原料品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ii 貯蔵品 及び 直鋳工場以外における仕掛品
最終仕入原価法 又は 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 固定資産の減価償却方法

- i 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当会計年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

- ii 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェア(プロセスコンピュータ用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- iii リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、1件当りのリース料総額が300万円未満の取引、及びリース期間が1年未満の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

③ 有価証券の評価基準

子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

- i 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ii 退職給付引当金
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
- iii 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。
- iv 貸倒引当金
破産更生債権等について、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

以上